

個人質疑発言通告一覧表

令和6年第4回市議会定例会

| 順序 | 発言者 | | 答弁を求める者 | |
|----|--------|--------|------------|---------------|
| | 氏名 | 会派名 | 市長 関係局長 | 教育長 選管事務局長 |
| 1 | のぐち英一郎 | にじとみどり | | |

発言の要旨

- 1 市長の2つのマニフェスト（2020、2024）について
 - (1) 稼ぐスタジアムの「稼ぐ」は今任期も掲げていかれるのか
 - (2) その建設と維持管理の費用の確保と上限をどのように見通すか
 - (3) 市長選挙の低投票率の受け止め
 - (4) 今回のマニフェスト 111 項目で多用されている「選ばれる」とはどこにお住まいの方をお考えなのか
 - (5) 2020 年マニフェスト 100 項目で多用された「稼ぐ」の実績ベスト3

- 2 市長選挙で 35 万 5 千人の棄権と日常の選挙や政治を知る機会の提供について
 - (1) 素晴らしい市長選啓発ポスター 5 種類の評価と今後の活用
 - (2) 最高裁判所裁判官国民審査の意味を普段から周知する必要性

- 3 マイナ保険証による個人の健康情報丸裸の進行と拡大について
 - (1) 今年度の状況の推移と市民周知の状況把握
 - (2) 閲覧可能者の拡大を事あるごとに市民にどのように知らせてきたか、知らせていくか

- 4 大規模な土地改変と巨大風車による景観資源の八重山破壊とクマタカの保護努力について
 - (1) 本年 10 月 31 日の常任委員会において明言された景観資源の八重山をこのまま保全する大切さを市長はどのようにお考えか
 - (2) 絶滅危惧種のクマタカが本市に生息することを初めて認識したのはいつか、また、それ以降、市長の 1 期目においてどのように幾らお金をかけて生息域の保護と市民の理解に努めてきたか

- 5 2050 ゼロカーボンの実現について
 - (1) ペロブスカイト太陽電池の導入による地産地消の見通しと課題
 - (2) 売電から自家消費や市内での融通電力などエシカル消費の見通しと課題

- 6 地域のお宝（文化財など）について
 - (1) 県立鹿児島島嶼学校にある円筒の石造物や女子高が資料室として活用している旧島津氏玉里邸長屋門、桜島の島津義弘蟄居跡や石垣など歴史や戦争の記憶を身近なところから大切にす文化財（お宝）物語事業の進展

- 7 QOL とエシカル消費について
 - (1) ノンポリマーの生理用ナプキンの学校と企業での設置への取組

8 不登校状況について

- (1)年間 90 日以上欠席している児童生徒（出席認定の方も含めて）の近年の推移
- (2)フレンドステップ・メタバース導入事業の進捗状況と今後の課題
- (3)不登校児童生徒の保護者の孤立解消として集う機会の設定と課題

9 指定管理者における障がい者の雇用状況に関連して

- (1)今回の指定管理者7施設ごとの物価高騰・賃上げ情勢反映の考え
- (2)今日までの直営との金額面でのメリット比較総額
- (3)障がい者雇用の実態と配点の在り方並びに雇用推進課のチラシなど雇用促進活動との整合
- (4)コストメリットを雇用に活用してこなかった理由

10 移動の権利について

- (1)車椅子の路面電車線路での転倒実態の把握と建設や整備への当事者の参加
- (2)A I オンデマンド交通実証実験の車椅子利用と周知と実験立案における当事者の参加

11 市長のイメージする「稼ぐ」について

- (1)産業振興部の所管する補助金の活用実績ワースト3と周知手法について市長の「稼ぐ」から考えてどのような課題認識か

12 市営住宅について

- (1)住民説明会起点で1年遅れの武岡住宅第一と5年遅れの玉里団地の理由と見直し
- (2)議案の入居要件緩和により利用可能となる新たな戸数の見直しと展開や周知の考えと遺品保管部屋の集約経過と課題

13 昨年8月19日にバスが横転した春山町の県道の拡幅の見直しについて

- (1)どのような事故がなぜ起きたとの認識か
- (2)活発な利用状況を勘案した早期の拡幅実現が必要ではないか

14 派遣時間区分ごとの上げ幅が一部500円の手話通訳者等の報酬改善について

- (1)いつからこの報酬金額の設定か、見直しの検討経過はどのようなものか
- (2)3時間以上の派遣時間区分の設定を早期に見直す必要性の認識

15 イノシシについて

- (1)箱わなの需給ギャップの認識と捕獲推移並びに捕獲後の今の取扱いと活用可能性の認識

16 yurinasia（ユリナジア）さんのおはら祭振りつけについて

- (1)NHKと連携し、ダンサーのユリナジアさんが振りつけした新しい「おはら節」を今後どのように生かしていくのか

| 順序 | 発 言 者 | | 答弁を求める者 | |
|----|---------|-----------|----------------|-------|
| | 氏 名 | 会 派 名 | 市 長 関 係 局 長 | 教 育 長 |
| 2 | 園 山 え り | 日 本 共 産 党 | | |

発言の要旨

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1)「政治とカネ」の問題は政治不信を招いており総選挙においても国民の強い民意が示された。政治を歪める企業団体献金は禁止するべきではないか。市長の見解

- 2 学校における自衛隊の募集活動について
 - (1)学校での自衛隊の防災学習・訓練、職場体験等の取組について
 - ①学習指導要領での防災学習等の位置づけと学校の取組
 - ②防災学習等の実績（過去5年、小・中・高それぞれ）と経緯
 - ③防災学習等の取組内容
 - ④自衛隊募集に関するチラシやグッズの配布状況
 - ⑤賭命義務があることなど正確な情報は示されていたものか
 - (2)防災学習での広報活動について自衛隊鹿児島地方協力本部の見解と当局の認識
 - (3)自衛隊が学校で行う防災学習での募集活動は、「中学生に対する募集広報については保護者または学校の進路指導担当者を通じて行う場合に限る」とする通達（平成15年4月3日）に照らして問題だと考えるが課題認識と通達の徹底を

- 3 「第62号議案 鹿児島市営住宅条例一部改正の件」について
 - (1)条例改正の概要
 - (2)単身世帯の入居要件緩和について
 - ①対象住宅と空き家率の状況
 - ②利用要件について
 - ア. 対象年齢と学生も対象となるものか
 - イ. 住宅の承継ができず退去を迫られている住民については対象か
 - ウ. 現在退去を迫られている件数（過去5年）とその方への周知徹底を
 - ③他都市の取組状況と効果
 - ④住民への周知徹底と物価高で困っている市民が安心して市営住宅に住めるよう対象住宅の拡充を
 - (3)子育て世帯の入居要件緩和について
 - ①要件緩和の内容と経緯
 - ②活性化住宅のこれまでの考え方と整合性
 - ③18歳に引き上げることによる効果
 - (4)連帯保証人の要件緩和について
 - ①要件緩和の経緯
 - ②法人等から断られた件数
 - ③効果

4 八重山の風力発電計画について

(1) 自治会を対象にした住民説明会で示された計画変更の主な内容

(2) 県知事意見で求めた意見は反映されているものか

(3) 騒音や健康不安について

① 長島町の風力発電における疫学調査の低周波音と騒音の長期健康影響への主な特徴

② 1キロ圏内に51軒もの住宅が入ることから懸念の声が上がっているが、個別説明の有無と自治会説明会にとどまっていることの見解

(4) 眺望点について

① 追加された「八重の棚田館」、「ゆり乃湯」、「梨木野地区」については、このうち2地点が最大垂直視野角5度～6度を大きく超えていることへの見解

② 「八重山公園」の眺望点とされた地点については、市長意見により「てんがら館」が追加されたがこの地点でも1度～2度を大きく超えていることへの見解

(5) 盛土等の規制について

① 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域を指定することによる影響

② 今後の手続

(6) 計画変更について今回初めて示されたが、今後事業者との協議や話し合いはされないものか。市長はこの計画を認めるのか

5 農業問題について

(1) 市長マニフェスト「農産物の付加価値を高め有機農業の振興を推進」することについて

① 食料自給率の推移（過去10年）とその要因分析

② 認定農業者数とそのうち有機農業者数と収入等の課題認識

③ 喜入学校給食センターにおける有機野菜の納入実績と経緯

④ 生産者に対する取組状況

⑤ 過去最低となった食料自給率についての市長の見解。食料自給率の向上にもつながるよう有機農業推進に目標を持つべきではないか

(2) 新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業について

① 事業の変更内容と事業対象者数の推移（過去10年）

② 1人当たりの支給額が大幅に減額されたことによる新規就農者への影響

③ 新規就農者の生活の安定を図るために国に対して引上げを求めるべき。また独自支援を行うべきでは

| 順序 | 発 言 者 | | 答弁を求める者 | |
|----|-------------|-------|----------------|----------------------|
| | 氏 名 | 会 派 名 | 市 長 関 係 局 長 | 教 育 長 選 管 事 務 局 長 |
| 3 | 上 入 佐 あ ゆ み | 公 明 党 | | |

発言の要旨

| |
|--|
| <p>1 障がいのある方への災害支援について</p> <p>(1)防災知識の普及及び啓発の取組状況並びに課題</p> <p>(2)防災訓練の実施及び備蓄の状況並びに課題</p> <p>(3)避難所の整備の取組状況及び課題</p> <p>(4)避難所における情報提供及び相談体制の現状並びに課題</p> <p>(5)災害時障がい者支援用バンダナについて</p> <p>①概要</p> <p>②他都市での導入状況</p> <p>③本市での導入に対する見解</p> <p>(6)救援のためのネットワークづくりの現状及び課題</p> <p>(7)安否確認及びニーズ把握の現状並びに課題</p> <p>(8)障がい者に配慮した応急仮設住宅の概要</p> <p>(9)第五次鹿児島市障害者計画に基づく障がいのある方への防災についての市長の考え</p> <p>2 窓口業務における軟骨伝導イヤホンの活用について</p> <p>(1)本市窓口での耳が聞こえにくい高齢者や難聴者に対する対応状況及び課題</p> <p>(2)軟骨伝導イヤホンとは</p> <p>(3)中核市における同イヤホンの導入状況</p> <p>(4)本市窓口での軟骨伝導イヤホンの導入に対する見解</p> <p>3 インフルエンザ予防について</p> <p>(1)インフルエンザの主な症状と風邪との違い</p> <p>(2)本市における現在の感染状況及び今後の見通し</p> <p>(3)インフルエンザの定期予防接種の助成について</p> <p>①対象年齢</p> <p>②予防接種の時期</p> <p>③自己負担額と考え方</p> <p>④予防接種の効果</p> <p>(4)本市でのインフルエンザ感染拡大防止のために臨時休業の措置を取った延べ学校数（令和6年1月～11月末までの小・中・高別）</p> <p>(5)子どものインフルエンザ予防接種について</p> <p>①予防接種の効果</p> <p>②他都市の助成導入の状況</p> <p>③助成導入に対する見解</p> |
|--|

4 磯海水浴場のユニバーサルビーチ化について

- (1) 磯海水浴場の特徴及び利用状況並びに課題
- (2) ユニバーサルビーチの概要並びに他都市の取組及び効果
- (3) 本年9月に開催されたイベント「磯海水浴場バリアフリービーチ」について
 - ① 実施内容及び効果
 - ② 参加者の声
 - ③ イベント開催により浮き彫りとなった課題
- (4) ユニバーサルビーチ等の調査状況
- (5) バリアフリーマット・水陸両用の車いすの導入を含む磯海水浴場の今後のユニバーサルビーチ化についての考え

5 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）について

- (1) 事業概要
- (2) 児童クラブについて
 - ① 本市設置のクラブ数・開所日・開所時間・保護者負担金・定員・利用児童数・待機児童数
 - ② 社会福祉法人等設置のクラブ数・定員・利用児童数
- (3) 待機児童発生の要因分析及びこれまでの発生抑制の取組並びに課題
- (4) 児童クラブICT化推進事業について
 - ① これまでの取組及び入退室システムの概要
 - ② 期待される効果及び今後の対応
- (5) 児童クラブ支援員について
 - ① 人材確保についての課題
 - ② 課題を踏まえたこれまでの取組及び今後の対応

6 鹿児島女子高等学校の学科再編等について

- (1) 学科再編の狙い及び内容（現在の学科と新学科との違い含む）
- (2) 推薦入学者選抜における学校推薦方式と自己推薦方式の違い及び期待される効果
- (3) 白梅寮について
 - ① 概要（収容人数・入寮者数及び部屋割り含む）
 - ② 感染症対策等の現状及び課題
 - ③ 今後の寮の修繕・改築についての考え

7 選挙の投票における視覚障がい者等への支援について

- (1) 本市の投票所における支援内容
- (2) 荒川区における投票用紙記入補助具の概要（導入の経緯含む）
- (3) 本市での投票用紙記入補助具の導入についての見解

8 交通事業について

- (1) 「第59号議案 鹿児島市一般貸切旅客自動車乗車料条例廃止の件」について
 - ① 議案の内容及び経緯
 - ② 貸切バス事業について
 - ア. 収支状況及び輸送実績（令和元年度・3年度・5年度の比較）
 - イ. 運行体制

- ③貸切バス事業廃止について
 - ア. 廃止の理由（休止の考え方含む）
 - イ. 市民等や業界への影響
 - ウ. これまでの利用者・団体等への影響及び周知方策
- ④貸切バス車両について
 - ア. 台数及びそれぞれの年式並びに特徴
 - イ. 事業廃止後の考え方
- (2)「第70号議案 令和6年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算（第3号）」の主な内容及び補正理由
- (3)移譲・委託路線について
 - ①これまでの経緯及び現状（事業者との協議含む）
 - ②今後の考え方及び対応
- (4)バス運転士について
 - ①運転士の入退職状況
 - ②運転士不足の理由を含む現状認識及び影響等についての認識
 - ③運転士の仕事内容及び待遇面への認識（他業種との比較含む）
 - ④待遇及び勤務体系改善に向けたこれまでの取組
 - ⑤中休勤務の内容及び本市の支給額並びに他事業者の状況

| 順序 | 発 言 者 | | 答弁を求める者 | |
|----|--------|-------|---------|-------|
| | 氏 名 | 会 派 名 | 市 長 | 市立病院長 |
| 4 | たてやま清隆 | 日本共産党 | 関 係 局 長 | |
| | | | | |

発言の要旨

| |
|--|
| <p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 今回の市長選挙で「市民の市政をつくる会」候補は、「お金ではなく、市民の声で動く清潔で公正な市政」と「300億円もかかるサッカースタジアム建設よりも、物価高で苦しむ市民の暮らしを支える人にやさしいあったか市政」を実現するために「マニフェスト 50」を発表し支持を広げたが、この訴えの受け止めと評価</p> <p>(2) 市長選挙後、地元放送局「再選の下鶴氏に聞く」の中で、「7割が棄権する中で、訴えは有権者に届いたとお思いですか」の問いに対して、下鶴市長は「この投票率に関しましては、これまででも、現職と共産党推薦の候補の方との一騎打ちの場合、非常に投票率が低くなる傾向がありましたので……」と発言されたが、投票率の評価は、立候補した者同士が共同に責任を持つべきと考えることから、市長の発言は、公党に対する大変失礼な発言であり撤回を求める</p> <p>2 下鶴市長の政治資金パーティーについて</p> <p>(1) 政治団体「鹿児島みらいネット」の政治資金パーティーについて</p> <p>①同団体は、市長の政治資金パーティーを開催することを目的にした団体か</p> <p>②同団体は、「市政報告会」の開催に当たり下鶴市長の「政治資金パーティーです」と告知したか</p> <p>③昨年12月6日、岸田首相が「政治資金パーティーの開催の自粛」を表明し、政治資金パーティーに対する国民の厳しい目が向けられている中で、12月14日、下鶴市長は、なぜ8回目の政治資金パーティーを開いたのか</p> <p>④令和5年のパーティー券の1人分の価格とパーティー券の購入者数及び出席者人数</p> <p>⑤企業・団体は、パーティー券を購入しているか。公表し可視化すべきではないか</p> <p>⑥同団体からの寄附は、今回の選挙活動の資金として活用されているのか</p> <p>⑦6年の「下鶴市長の政治資金パーティー」開催と収支の状況</p> <p>⑧政治資金パーティーは「形を変えた企業・団体献金」の温床となることへの見解</p> <p>(2) 鹿児島市長の政治倫理に関する条例について</p> <p>①同条例が制定された経緯と同条例第3条第3項「政治活動に関し、政治的又は道義的に批判を受けられる恐れのある寄附を受けないこと」についての認識</p> <p>②公共事業の発注責任者である市長には厳格な政治倫理の遵守が求められることの認識</p> <p>③今回の選挙で推薦を得た「約260の業界団体や企業」に政治資金パーティーを案内し、パーティー券の購入を求めるのか</p> <p>(3) 今後は、市長の政治資金パーティーの開催はやめるべき</p> <p>3 健康保険証の新規発行停止の影響と今後の課題について</p> <p>(1) 本市の国民健康保険及び後期高齢者医療保険における直近のマイナ保険証の登録率、利用率と目標の利用率50%を達成していない要因と見解</p> |
|--|

(2) 健康保険証の新規発行停止の影響について

- ①有効期限まで現行の健康保険証を使用できる被保険者数（国保、後期高齢者医療保険）
- ②マイナ保険証の登録解除の件数と解除されるまでの対応（国保、後期高齢者医療保険）
- ③12月2日以降、後期高齢者医療保険に加入する被保険者数の推計と「資格確認書」を職権で交付することになった理由
- ④「資格確認書」が交付されないマイナ保険証の登録者について
 - ア．短期保険証の有効期限と対象者数（国保、後期高齢者医療保険）の推計と対応
 - イ．市外からの転入や失業・退職に伴う国保への新規加入者の推計
- ⑤国保も、マイナ保険証の登録者に「資格確認書」を交付すべき

(3) 今後の課題と対応について

- ①病児・病後児保育等での保険証の管理
- ②病気で風貌が変わり「顔認証」できない、視覚障害のため「顔認証」の位置が分からない場合
- ③認知症で暗証番号が言えない場合
- ④院外の発熱外来での資格確認をする場合
- ⑤重複投与を防ぐため、マイナ保険証で新たな処方履歴の確認に要する期間
- ⑥高齢者施設等の入所者がマイナ保険証の申請ができない場合
- ⑦マイナンバーカードの更新期間を忘れ、マイナ保険証を使用できなくなった場合

(4) 課題は解決できない。「健康保険証とマイナ保険証の併用を」国に求めるべき（市長見解）

4 国保行政について

(1) 県が本市に示した仮算定の影響について

- ①仮算定での県国保財政安定化基金の活用と県国保特会の主な収入支出の内容及び前年度比較とその要因
- ②令和7年度の県1人当たり国保事業費納付金と6年度本算定との比較、その増減の要因
- ③7年度の本市の国保事業費納付金額と6年度本算定との比較、その増減の要因
- ④本市に示された標準保険料率に基づくモデルケース世帯の国保税の試算と現行税額との比較について
 - ア．夫45歳（給与所得200万円）、妻42歳（所得なし）、子ども2人（小学生、中学生）の4人世帯の場合
 - イ．年金所得100万円で65歳以上の高齢者夫婦2人世帯の場合
- ⑤市町村の医療費水準を反映させない「納付金ベースの統一」の場合、標準保険料率による国保税の負担を上回ることになるのか

(2) 「市民の市政をつくる会」等から提出された署名数と要請内容及び本市の見解

(3) 国保の「完全統一」に向け、市町村の財政負担が増加しないように県や国に要請すべき（市長見解）

5 分園を有する保育所等に係る過払い金の返還について

(1) 返還の内訳と返還した保育所等について

- ①年度ごとの返還の内訳について
 - ア．国庫への返納額
 - イ．県への返納額
 - ウ．市費の精算確定による返納額
- ②保育施設からの返納額
- ③当初の返還額との差額とその要因
- ④保育施設とは合意の上の返還か否か、返還に際して施設からの意見

- (2) 返還されていない施設数と返還額及び今後の本市の対応
- (3) 過払い金が発生した原因と責任の所在
- (4) 再発防止のための今後の方針

6 「心の家」問題と有料老人ホーム設置運営指導指針の見直しについて

- (1) 未済となっている介護報酬返還金 4,403 万 977 円は、その後一部でも回収できたのか
- (2) 未済となる現状を招いている「心の家」問題の教訓は何か
- (3) 鹿児島市有料老人ホーム設置運営指導指針の見直しについて
 - ① 介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための「委員会を定期的開催」する目的と期待する効果（「心の家」問題との関連で）
 - ② 運営状況等に関する報告を求める目的と期待する効果（「心の家」問題との関連で）
- (4) 同指導指針の見直しの周知徹底を図るべき

7 会計年度任用職員について

- (1) 同職員数（市長事務部局等、各公営企業）
- (2) 全国で広がる「3年目公募」上限撤廃と本市の対応について
 - ① 本市の対応方針（変更内容、適用時期、適用範囲）
 - ② 公募する場合は、欠員や増員、新規の職を設置する場合か
 - ③ 公正な人事評価の在り方と所属長が留意すべき点
- (3) 公平委員会について
 - ① 同委員会の業務内容と過去5年間の実績
 - ② 会計年度任用職員への周知と苦情相談を行いやすい職場環境の整備を
 - ③ 同委員会の公営企業の同職員に対する対応
- (4) 苦情処理共同調整会議の設置について
 - ① 同会議の法令根拠と業務内容
 - ② 各公営企業での同会議の設置の現状と会計年度任用職員の苦情処理への対応
- (5) 会計年度任用職員の権利擁護のために、法令上義務づけられている苦情処理共同調整会議の設置を各公営企業管理者に求めるべき（市長見解）

| 順序 | 発 言 者 | | 答弁を求める者 | |
|----|-------|-------------|--------------|------------------|
| | 氏 名 | 会 派 名 | 市 長 市立病院長 | 教 育 長 関 係 局 長 |
| 5 | 西 洋 介 | 自 民 党 市 議 団 | | |

発言の要旨

| |
|---|
| <p>1 桜島学校の整備について</p> <p>(1)経緯</p> <p>(2)入札不調の理由</p> <p>(3)統合の目的</p> <p>(4)開校準備の状況</p> <p>(5)開校時期</p> <p>2 「全国学力・学習状況調査」について</p> <p>(1)令和6年度の調査の概要について</p> <p>①目的</p> <p>②実施学年・実施学校数・実施児童生徒数</p> <p>③内容</p> <p>(2)調査結果について</p> <p>①結果と推移（4年度～6年度）</p> <p>②結果分析による本市の傾向と課題</p> <p>(3)学力向上に向けた今後の取組</p> <p>3 いじめ問題について</p> <p>(1)いじめの定義</p> <p>(2)本市のいじめの認知件数の推移（小・中学校別、令和3年度～5年度）と状況への見解</p> <p>(3)教育委員会及び学校における取組</p> <p>(4)「いじめの解消」の定義と解消率の推移（小・中学校別、3年度～5年度）と今後の課題</p> <p>4 不登校について</p> <p>(1)不登校の定義</p> <p>(2)本市の不登校児童生徒数の推移（小・中学校別、令和3年度～5年度）と状況への見解</p> <p>(3)不登校児童生徒を含む長期欠席児童生徒への教育委員会及び学校における取組や利用状況について</p> <p>①各校での支援</p> <p>②フレンドルーム</p> <p>③フレンドシップ</p> <p>④メタバースでの支援</p> <p>(4)前年度から引き続き不登校状況にある児童生徒数の推移（小・中学校別、3年度～5年度）と今後の課題</p> <p>5 小中学校における仕事を学ぶための動画アーカイブについて</p> <p>(1)児童生徒の仕事を学ぶための教育の現状及び仕事を知る機会の重要性の認識</p> <p>(2)民間と連携した仕事を学ぶための動画アーカイブの整備の可能性</p> |
|---|

- 6 保育所等の利用定員変更について
- (1)現状における利用定員変更の仕組み
 - (2)地域ごとの人口状況等への配慮
 - (3)各保育所等の実情への配慮
 - (4)実情に合わせた柔軟な利用定員変更に向けた市長の考え
- 7 児童発達支援及び放課後等デイサービスについて
- (1)事業所数の推移（令和元年度～5年度）
 - (2)延べ利用者数の推移（元年度～5年度）
 - (3)人口当たり事業所数・受給者証所持者数の本市及び中核市平均の状況（6年度調査分）
 - (4)障害児通所等支援事業費の推移（元年度～5年度）
 - (5)本市の独自助成額の推移（元年度～5年度）
 - (6)事業継続に向けた利用者負担の考え
- 8 こども医療費助成事業の拡充について
- (1)全額助成となる児童数見込みと負担増の額
 - (2)県からの現物給付実施時期確定の連絡があったものか
 - (3)事業実施に向けた準備状況
- 9 市電・市バス・桜島フェリーの安全確保について
- (1)鹿兒島駅近くで発生した市電の事故について
 - ①概要
 - ②原因
 - ③改善策
 - (2)安全確保に係る予算について
 - ①市電・市バス・桜島フェリーの当該実績額の推移（令和元年度～5年度）
 - ②公営企業の安全対策に対する市長の考え
- 10 冷水町における土砂崩れについて
- (1)土砂崩れの概要
 - (2)復旧及び整備までの今後のスケジュールと課題
- 11 夏陰公園の桜について
- (1)今年度の植え替え計画
 - (2)桜植え替え後の夏陰公園に期待すること
- 12 養育費確保等の支援策について
- (1)市民相談センターにおける法律相談について
 - ①現状
 - ②県弁護士会子どもの権利委員会との連携やオンライン相談等利便性向上に対する見解
 - (2)養育費確保支援事業について
 - ①事業の内容と実績
 - ②利用者増への取組